



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 ケンコーマヨネーズ株式会社
 コード番号 2915 URL <http://www.kenkomayo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 炭井 孝志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 村田 隆 TEL 03-5318-7530
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,812	5.8	3,987	16.0	4,017	17.2	2,867	37.5
28年3月期	66,933	11.0	3,436	14.5	3,426	23.4	2,085	27.0

（注）包括利益 29年3月期 2,999百万円（78.0%） 28年3月期 1,684百万円（△20.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	194.88	—	12.0	8.6	5.6
28年3月期	146.76	—	11.2	8.4	5.1

（参考）持分法投資損益 29年3月期 △32百万円 28年3月期 △81百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	51,442	28,456	55.3	1,727.17
28年3月期	42,306	19,311	45.6	1,358.94

（参考）自己資本 29年3月期 28,456百万円 28年3月期 19,311百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,692	△3,929	5,603	13,779
28年3月期	4,270	△458	△1,177	7,412

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	11.00	—	17.00	28.00	397	19.1	2.1
29年3月期	—	14.00	—	23.00	37.00	577	19.0	2.4
30年3月期（予想）	—	18.00	—	19.00	37.00		21.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,880	5.2	2,200	△11.2	2,210	△11.3	1,550	△8.3	94.08
通期	75,000	5.9	4,080	2.3	4,100	2.1	2,870	0.1	174.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	16,476,000株	28年3月期	14,211,000株
29年3月期	273株	28年3月期	209株
29年3月期	14,713,067株	28年3月期	14,210,823株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	59,138	6.3	2,915	5.9	3,012	5.2	2,051	22.1
28年3月期	55,628	10.7	2,753	7.6	2,862	8.1	1,680	5.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.42	—
28年3月期	118.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	45,679	58.2	26,589	58.2	—	—	1,613.87	
28年3月期	38,393	47.7	18,319	47.7	—	—	1,289.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 26,589百万円 28年3月期 18,319百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	31,800	5.1	1,670	△10.9	1,180	2.2	71.62	
通 期	62,300	5.3	3,100	2.9	2,210	7.7	134.14	

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は平成29年5月23日 (火) に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明内容につきましては、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）におけるわが国の経済は、個人消費が低迷を続ける中、これまで消費を下支えしてきたインバウンド（訪日外国人）需要にも伸び悩みが見られました。また、海外の情勢は、英国のEUからの離脱決定や米国の新政権誕生など、保護主義的な動きが台頭していることを背景に輸出も横ばい状態が続いております。しかしながら、雇用や所得環境の改善が進んでいること、また、企業収益も底堅く推移していることなど、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる飛躍を目指して「輝く未来のために」という希望に満ちた大きな方向性に基づき、前連結会計年度より中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』を進めております。この中期経営計画で示しております当社グループの「5つの指針」は次のとおりであります。

- (I) Globalization（世界的拡大）
- (II) Innovation（革新）
- (III) Best practice（最良実施）
- (IV) Knowledge management（知識管理）
- (V) Communication(Branding)（コミュニケーション（ブランド育成））

以上の5つの指針に基づいた経営戦略の立案及び実践により、『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の数値目標として、連結売上高750億円、連結経常利益率5%を掲げております。

以上の5つの指針に基づいた取り組みの成果は次のとおりであります。

◇毎年8月24日が「ドレッシングの日」として、一般社団法人日本記念日協会に登録認定されたことを記念した「サラダドレッシングパーティー」を8月27日に開催しました。このイベントの様子はテレビをはじめとした様々なメディアでも取り上げられ、ドレッシングの日及び当社グループの認知度向上に寄与しました。

◇毎年秋に開催しております当社の新商品を中心とした食品業界各社向けのメニュー提案会である、グループ総合フェア「KENKO ACTION 2016 創（つくる）」を東京・大阪で開催しました。今回のタイトルには「商品を創る、お客様の喜びを創る、消費者の笑顔を創る、当社グループの商品・メニュー・情報を通じて食にまつわる輝く未来を創る」という思いを込めております。切り口をアートとして魅せるサンドイッチ「アートウィッチ®」やパクチーなど独特の味や風味を持った素材を使った「クレイジーサラダ」といった進化型のサラダ料理を中心にあらゆる分野のお客様に向けた商品・メニューを発信しました。

◇当社グループは、生産拠点の老朽化や今後の様々な取り組みへの対応として、生産設備の更新や新拠点の構築に着手しました。平成31年3月までに4拠点を稼働させる予定とし、投資総額は150億円強を想定しております。

◇新拠点の構築等を進める資金として、公募増資及び第三者割当増資により6,486百万円の資金を調達し、財務体質の安定強化を進めました。

◇サラダカフェの店舗展開については、当社グループが得意とする「じゃがいも」と「たまご」をメインにした“和のサラダ料理”を提案する新ブランド『いもたまや』が誕生し、その1号店として、平成29年3月1日に『いもたまや伊勢丹新宿店』をオープンしました。

当連結会計年度における売上高及び利益の概況は以下のとおりであります。

①売上高

売上高につきましては、サラダ・総菜類、マヨネーズ・ドレッシング類、タマゴ加工品といずれの商材も順調に伸ばすことができました。特に、タマゴサラダや小型形態のロングライフサラダがコンビニエンスストア向けを中心に大きく売上を伸ばすとともに、ファストフード向けの売上高に復調が見られました。

②利益

利益につきましては、天候不順等により馬鈴薯をはじめとした野菜類の調達コストが上昇しましたが、主要な原料のメリットで吸収するとともに、売上高の拡大に努めたことにより増加しました。

この結果、連結営業利益、連結経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも前連結会計年度を上回りました。

当連結会計年度における連結売上高は70,812百万円（前連結会計年度比3,879百万円の増加、5.8%増）、連結営業利益は3,987百万円（前連結会計年度比550百万円の増加、16.0%増）、連結経常利益は4,017百万円（前連結会計年度比590百万円の増加、17.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,867百万円（前連結会計年度比781百万円の増加、37.5%増）となりました。

当連結会計年度における各報告セグメントの状況は次のとおりであります。

(調味料・加工食品事業)

サラダ・総菜類につきましては、小型形態のポテトサラダやゴボウサラダが、コンビニエンスストア向けに伸長し、前年を上回って推移しました。和惣菜では、「和彩万菜®」シリーズの商品がお弁当や外食、量販店向けに採用され、パンプキンサラダや春雨サラダも外食向けに増加しました。また、タマネギ、キャベツ、フルーツ等の素材を活かした商品も売上高増加に寄与しました。

マヨネーズ・ドレッシング類につきましては、1kg形態のマヨネーズが量販店向けや製パン向けに加えて輸出向けにも伸長しました。ドレッシングでは、500ml形態の商品がファストフード向けに、小袋形態の商品がコンビニエンスストア向けに採用されました。ソース類では、ファストフード向けのナゲットソースが伸長しました。

タマゴ加工品につきましては、サンドイッチ用や総菜パン用のタマゴサラダ、巻き寿司用の厚焼き卵、麺用の錦糸卵がコンビニエンスストアを中心に伸長しました。また、茹で卵商品も外食向けや調理パン、麺、サラダ用として採用されました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は58,511百万円、セグメント利益は3,012百万円となりました。

(総菜関連事業等)

食品スーパー向けにハム、明太子、卵を使用したマカロニサラダや10品目の野菜を使用したスパゲティサラダ、また、菜の花のごま和えやうま煮等の和惣菜も伸長しました。更に、季節のイベント商品の拡大や北海道エリア限定でのカット野菜も好調に推移しました。

この結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は11,062百万円、セグメント利益は1,023百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

流動資産は、29,196百万円(前連結会計年度比7,360百万円の増加、33.7%増)となりました。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、22,245百万円(前連結会計年度比1,775百万円の増加、8.7%増)となりました。これは、主として土地の取得によるものであります。この結果、総資産は51,442百万円(前連結会計年度比9,136百万円の増加、21.6%増)となりました。

(負債の部)

流動負債は、16,487百万円(前連結会計年度比173百万円の増加、1.1%増)となりました。固定負債は、6,498百万円(前連結会計年度比182百万円の減少、2.7%減)となりました。これは、主として未払金の増加及び借入金の減少によるものであります。この結果、負債合計は22,985百万円(前連結会計年度比8百万円の減少)となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、28,456百万円(前連結会計年度比9,144百万円の増加、47.4%増)となりました。これは、主として資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。また、自己資本比率は55.3%(前連結会計年度比9.7ポイント増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、13,779百万円(前連結会計年度比85.9%増加)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,692百万円(前連結会計年度比422百万円の増加)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益4,021百万円、減価償却費1,754百万円、法人税等の支払額892百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,929百万円(前連結会計年度比3,470百万円の増加)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出3,850百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5,603百万円(前連結会計年度比6,780百万円の増加)となりました。これは、主として割賦債務の返済による支出1,338百万円、割賦取引による収入2,063百万円、株式の発行による収入6,486百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	43.5	39.8	45.5	45.6	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.7	32.7	57.6	81.7	87.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	7.9	2.2	1.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	44.0	16.3	43.4	64.3	90.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期（平成30年3月期）の見通しにつきましては、米国では新政権による政治効果の期待により、株式市場において最高値を更新するなど活況ですが、通商政策においては保護主義を鮮明にしていることから日米間での貿易や為替面での摩擦が危惧されるなど、海外の政治・経済情勢の不安定さから、今後の景気見通しについては下振れリスクが懸念されております。食品業界におきましては、単身世帯の増加や女性の社会進出に伴うライフスタイルの変化により、個食化や利便性の高い食品への需要の高まりなど食の多様化が進み、中食市場を中心に拡大が見込まれております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、中期経営計画『KENKO Five Code 2015-2017』の最終年度である平成30年3月期の連結通期業績予想は連結売上高は75,000百万円（前連結会計年度比4,187百万円の増加、5.9%増）、連結営業利益は4,080百万円（前連結会計年度比92百万円の増加、2.3%増）、連結経常利益は4,100百万円（前連結会計年度比82百万円の増加、2.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,870百万円（前連結会計年度比2百万円の増加、0.1%増）といたしました。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の向上を目指すとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を維持継続し、配当性向を向上させることを経営の重要課題としております。

当期の期末配当金におきましては、前期から6円増配の23円とする議案を定時株主総会に付議させていただきます。これにより、中間配当金14円を加えた年間配当金は1株当たり37円となります。

また、次期（平成30年3月期）の配当金は、現状の業績動向と利益還元の方針を勘案しました結果、年間配当金を37円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、安定した利益配分の財源として、また『KENKO Five Code 2015-2017』において計画しております生産設備投資・情報基盤の整備等へ重点的に活用し、今後の成長に向けて事業基盤強化を進めてまいります。この積極的な投資により、事業規模の拡大及び収益力向上という成長戦略を実現し、また「積極投資と財務の健全性維持との両立を目指す」という財務目標を達成させ、株主の皆様への一層の利益還元を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,412	13,779
受取手形及び売掛金	11,242	11,436
商品及び製品	1,728	1,881
仕掛品	13	17
原材料及び貯蔵品	860	919
繰延税金資産	309	350
未収入金	187	711
その他	85	101
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	21,836	29,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,786	12,118
減価償却累計額	△6,185	△6,656
建物及び構築物(純額)	5,601	5,461
機械装置及び運搬具	14,704	16,255
減価償却累計額	△8,856	△9,601
機械装置及び運搬具(純額)	5,848	6,653
工具、器具及び備品	1,239	1,335
減価償却累計額	△876	△962
工具、器具及び備品(純額)	362	373
土地	4,697	5,968
リース資産	24	15
減価償却累計額	△17	△10
リース資産(純額)	7	4
建設仮勘定	352	8
有形固定資産合計	16,870	18,469
無形固定資産		
無形固定資産合計	332	268
投資その他の資産		
投資有価証券	1,964	2,047
長期前払費用	79	101
繰延税金資産	297	398
差入保証金	367	365
保険積立金	519	542
その他	80	91
貸倒引当金	△42	△40
投資その他の資産合計	3,266	3,506
固定資産合計	20,469	22,245
資産合計	42,306	51,442

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,594	8,751
1年内返済予定の長期借入金	1,389	920
未払金	3,422	4,139
未払法人税等	466	909
賞与引当金	417	420
役員賞与引当金	13	15
売上割戻引当金	14	24
設備関係支払手形	839	167
その他	1,156	1,138
流動負債合計	16,313	16,487
固定負債		
長期借入金	2,184	1,489
繰延税金負債	79	77
役員退職慰労引当金	328	384
退職給付に係る負債	486	443
長期未払金	2,976	3,512
その他の引当金	580	550
その他	44	40
固定負債合計	6,680	6,498
負債合計	22,994	22,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	5,424
資本剰余金	2,448	5,691
利益剰余金	14,161	16,688
自己株式	△0	△0
株主資本合計	18,790	27,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	719	798
為替換算調整勘定	14	9
退職給付に係る調整累計額	△212	△155
その他の包括利益累計額合計	520	652
純資産合計	19,311	28,456
負債純資産合計	42,306	51,442

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	66,933	70,812
売上原価	49,689	52,433
売上総利益	17,244	18,378
販売費及び一般管理費	13,807	14,391
営業利益	3,436	3,987
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	30	33
受取賃貸料	24	15
その他引当金戻入額	—	30
その他	102	92
営業外収益合計	158	172
営業外費用		
支払利息	67	53
持分法による投資損失	81	32
株式交付費	—	40
その他	19	15
営業外費用合計	168	142
経常利益	3,426	4,017
特別利益		
関係会社株式売却益	205	—
補助金収入	16	30
固定資産受贈益	—	7
その他	3	0
特別利益合計	225	38
特別損失		
固定資産除却損	595	25
減損損失	283	3
その他	5	6
特別損失合計	885	34
税金等調整前当期純利益	2,767	4,021
法人税、住民税及び事業税	945	1,244
法人税等調整額	△263	△90
法人税等合計	681	1,154
当期純利益	2,085	2,867
親会社株主に帰属する当期純利益	2,085	2,867

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,085	2,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	79
退職給付に係る調整額	△123	57
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	△4
その他の包括利益合計	△400	131
包括利益	1,684	2,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	2,999

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	12,417	△0	17,046
当期変動額					
剰余金の配当			△341		△341
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,085		2,085
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,744	△0	1,744
当期末残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	792	218	△89	921	17,967
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	792	218	△89	921	17,967
当期変動額					
剰余金の配当					△341
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,085
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	△204	△123	△400	△400
当期変動額合計	△73	△204	△123	△400	1,343
当期末残高	719	14	△212	520	19,311

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,180	2,448	14,161	△0	18,790
会計方針の変更による 累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,180	2,448	14,261	△0	18,890
当期変動額					
新株の発行	3,243	3,243			6,486
剰余金の配当			△440		△440
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,867		2,867
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,243	3,243	2,426	△0	8,912
当期末残高	5,424	5,691	16,688	△0	27,803

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	719	14	△212	520	19,311
会計方針の変更による 累積的影響額					99
会計方針の変更を反映し た当期首残高	719	14	△212	520	19,411
当期変動額					
新株の発行					6,486
剰余金の配当					△440
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,867
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	79	△4	57	131	131
当期変動額合計	79	△4	57	131	9,044
当期末残高	798	9	△155	652	28,456

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,767	4,021
減価償却費	1,508	1,754
減損損失	283	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	1
その他の引当金の増減額 (△は減少)	580	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	88	56
受取利息及び受取配当金	△31	△34
支払利息	67	53
固定資産除却損	15	25
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,083	△193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△291	△216
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,151	157
前払費用の増減額 (△は増加)	12	△14
未払金の増減額 (△は減少)	181	△8
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△420	△64
未払費用の増減額 (△は減少)	48	65
その他の資産の増減額 (△は増加)	693	△96
その他の負債の増減額 (△は減少)	69	53
その他	△113	32
小計	5,551	5,604
利息及び配当金の受取額	31	34
利息の支払額	△66	△52
法人税等の支払額	△1,246	△892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,270	4,692
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△708	△3,850
無形固定資産の取得による支出	△75	△59
投資有価証券の取得による支出	△122	△19
投資有価証券の売却による収入	537	—
その他	△88	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△458	△3,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
割賦債務の返済による支出	△1,155	△1,338
割賦取引による収入	941	2,063
長期借入れによる収入	612	324
長期借入金の返済による支出	△1,231	△1,488
株式の発行による収入	—	6,486
配当金の支払額	△340	△440
その他	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,177	5,603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,634	6,366
現金及び現金同等物の期首残高	4,778	7,412
現金及び現金同等物の期末残高	7,412	13,779

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が99百万円、利益剰余金が99百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は99百万円増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは業種別に区分された事業を基盤としたセグメントから構成されており、「調味料・加工食品事業」及び「総菜関連事業等」の2つを報告セグメントとしております。「調味料・加工食品事業」は調理加工食品、マヨネーズ・ドレッシング類及びタマゴ加工品の製造・販売をしております。「総菜関連事業等」はフレッシュ総菜(日配サラダ・惣菜)の製造及び量販店等への販売、また主に、当社からの調理加工食品及びタマゴ加工品の生産受託事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財 務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	55,035	10,660	65,695	1,238	66,933	—	66,933
セグメント間の内部売上高又は振替高	593	7,875	8,469	—	8,469	△8,469	—
計	55,628	18,536	74,164	1,238	75,402	△8,469	66,933
セグメント利益又は損失(△)	2,862	645	3,508	△77	3,431	△4	3,426
セグメント資産	38,149	6,999	45,148	446	45,595	△3,289	42,306
その他の項目							
減価償却費	1,229	274	1,503	4	1,508	—	1,508
受取利息	13	0	13	0	13	△12	1
支払利息	57	20	78	1	79	△12	67
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△81	△81	—	△81
持分法適用会社への投資額	—	—	—	244	244	—	244
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,570	187	1,757	11	1,769	—	1,769

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,289百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	調味料・ 加工食品 事業	総菜関連 事業等	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	58,511	11,062	69,574	1,238	70,812	—	70,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	627	8,429	9,056	—	9,056	△9,056	—
計	59,138	19,492	78,631	1,238	79,869	△9,056	70,812
セグメント利益又は損失(△)	3,012	1,023	4,036	△31	4,005	11	4,017
セグメント資産	45,471	8,681	54,153	411	54,564	△3,122	51,442
その他の項目							
減価償却費	1,497	252	1,750	4	1,754	—	1,754
受取利息	10	0	10	0	10	△10	0
支払利息	45	17	62	1	63	△10	53
持分法による投資利益又は損失(△)	—	—	—	△32	△32	—	△32
持分法適用会社への投資額	—	—	—	207	207	—	207
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,752	1,609	3,361	—	3,361	—	3,361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ショップ事業、海外事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額11百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△3,122百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,358円94銭	1,727円17銭
1株当たり当期純利益金額	146円76銭	194円88銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	2,085	2,867
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	2,085	2,867
普通株式の期中平均株式数(株)	14,210,823	14,713,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836	12,028
受取手形	201	214
売掛金	9,972	10,136
商品及び製品	1,727	1,892
仕掛品	1	6
原材料及び貯蔵品	631	637
前払費用	54	67
関係会社短期貸付金	90	777
繰延税金資産	241	267
未収入金	204	693
その他	4	5
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	18,965	26,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,067	3,842
構築物	256	288
機械及び装置	5,086	5,852
車両運搬具	2	1
工具、器具及び備品	322	333
土地	4,330	4,338
リース資産	0	0
建設仮勘定	352	8
有形固定資産合計	14,420	14,665
無形固定資産		
ソフトウェア	279	183
ソフトウェア仮勘定	13	49
電話加入権	20	20
無形固定資産合計	313	254
投資その他の資産		
投資有価証券	1,521	1,630
関係会社株式	1,358	1,358
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	939	—
繰延税金資産	99	236
差入保証金	276	276
保険積立金	519	542
前払年金費用	—	100
その他	74	108
貸倒引当金	△97	△101
投資損失引当金	—	△121
投資その他の資産合計	4,693	4,033
固定資産合計	19,427	18,953
資産合計	38,393	45,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	714	691
買掛金	7,428	7,673
1年内返済予定の長期借入金	1,371	884
未払金	2,859	3,534
未払費用	436	504
未払法人税等	316	681
未払消費税等	188	141
賞与引当金	333	334
役員賞与引当金	13	14
売上割戻引当金	6	15
設備関係支払手形	839	167
その他	83	69
流動負債合計	14,592	14,712
固定負債		
長期借入金	1,822	1,162
長期末払金	2,543	1,934
退職給付引当金	174	315
役員退職慰労引当金	325	381
その他の引当金	580	550
その他	34	32
固定負債合計	5,481	4,377
負債合計	20,074	19,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,180	5,424
資本剰余金		
資本準備金	2,448	5,691
資本剰余金合計	2,448	5,691
利益剰余金		
利益準備金	138	138
その他利益剰余金		
別途積立金	10,099	11,599
繰越利益剰余金	2,827	3,038
利益剰余金合計	13,065	14,776
自己株式	△0	△0
株主資本合計	17,694	25,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	624	697
評価・換算差額等合計	624	697
純資産合計	18,319	26,589
負債純資産合計	38,393	45,679

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	55,628	59,138
売上原価	42,076	44,934
売上総利益	13,552	14,204
販売費及び一般管理費	10,798	11,289
営業利益	2,753	2,915
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	28	31
受取賃貸料	66	57
貸倒引当金戻入額	3	1
その他引当金戻入額	—	30
その他	75	70
営業外収益合計	186	200
営業外費用		
支払利息	57	45
株式交付費	—	40
貸倒引当金繰入額	2	6
その他	17	11
営業外費用合計	77	103
経常利益	2,862	3,012
特別利益		
関係会社株式売却益	28	—
補助金収入	10	10
固定資産受贈益	—	7
その他	—	0
特別利益合計	39	17
特別損失		
固定資産除却損	587	17
減損損失	5	3
投資損失引当金繰入額	—	121
その他	62	—
特別損失合計	655	141
税引前当期純利益	2,247	2,889
法人税、住民税及び事業税	731	917
法人税等調整額	△165	△80
法人税等合計	566	837
当期純利益	1,680	2,051

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726
会計方針の変更 による累積的影響額								
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	0	8,599	2,987	11,726
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						1,500	△1,500	—
剰余金の配当							△341	△341
当期純利益							1,680	1,680
自己株式の取得								
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△0	1,500	△160	1,339
当期末残高	2,180	2,448	2,448	138	—	10,099	2,827	13,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	16,355	699	699	17,054
会計方針の変更 による累積的影響額					
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△0	16,355	699	699	17,054
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の 取崩					—
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△341			△341
当期純利益		1,680			1,680
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			△74	△74	△74
当期変動額合計	△0	1,339	△74	△74	1,264
当期末残高	△0	17,694	624	624	18,319

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	10,099	2,827	13,065
会計方針の変更 による累積的影響額						99	99
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,180	2,448	2,448	138	10,099	2,927	13,165
当期変動額							
新株の発行	3,243	3,243	3,243				
別途積立金の積立					1,500	△1,500	—
剰余金の配当						△440	△440
当期純利益						2,051	2,051
自己株式の取得							
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	3,243	3,243	3,243	—	1,500	110	1,610
当期末残高	5,424	5,691	5,691	138	11,599	3,038	14,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	17,694	624	624	18,319
会計方針の変更 による累積的影響額		99			99
会計方針の変更を 反映した当期首残高	△0	17,794	624	624	18,419
当期変動額					
新株の発行		6,486			6,486
別途積立金の積立					—
剰余金の配当		△440			△440
当期純利益		2,051			2,051
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)			73	73	73
当期変動額合計	△0	8,097	73	73	8,170
当期末残高	△0	25,891	697	697	26,589